

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 6月 1日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730503

研究課題名（和文）メディアの「選択性」が社会認識・対人関係に及ぼす影響の社会心理学的研究

研究課題名（英文）Social psychological study on media selectivity, social perception and interpersonal relationships

研究代表者

柴内 康文 (SHIBANAI YASUFUMI)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：60319457

研究成果の概要（和文）：近年発達したメディア環境のもたらす高度な「選択性」が社会認識や対人関係にどのような影響を及ぼすのかについて首都圏のオンラインサンプルを対象に調査を行い、主としてこれらの新しいメディアの利用が広範な情報接触を志向する傾向と関連しているという結果を得た。関連して、本調査はその実施期間が東日本大震災の発災前後にまたがっていたため、事前、事後の回答者の比較を通じて、震災のコミュニケーション行動、心理への影響についての検討を行った。

研究成果の概要（英文）：An online survey of metropolitan area residents was conducted, to examine the effect of highly “selective” nature of recently developed media environment on social perception and interpersonal relationships. The usage of these media was generally related to the tendency of wide-range information/relationship seeking. In addition, effects of 2011 Tohoku earthquake on psycho-social response and communication behavior were analyzed, as a byproduct of the survey.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	300,000	90,000	390,000
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：選択性、メディア、インターネット、社会的ネットワーク、社会関係資本

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景にあるのは、現在発達した多様なメディア環境における情報行動の特徴を示すと思われる「選択性」である。これは、デジタルメディアを通じて接触可能な情報、また対人環境の幅が急激に増大し、一方で何とどのように接触するかについて、ユーザの選択に委ねられる部分が非常に大きくなっ

てきたことを指している。社会心理学とメディア理論の境界領域において、人間がその先有的傾向に影響された偏った情報接触を行うという「選択的接触」の問題は古くから取り扱われてきたテーマであった。近年利用が日常化したウェブ上における情報接触行動を鑑みると、検索やリンクの選択クリック動作といった能動的関与を持続的に要請する、

また高度に個人化されたスタイルによって特徴付けられており、自らの選好に強く依存した情報環境を容易に構成しやすい側面がある。人々の情報接触行動がウェブに傾斜した場合、社会認識のあり方における多様性、共通部分の縮小や社会的リアリティの分極化が起こりえるという指摘がある。一方で人間関係においては類似性などに基づく選択メカニズムが働くことは以前から知られているが、特に携帯電話の利用を通じて、電話番号やメールアドレスの登録された者を中心とした「選択的人間関係」の形成が促進されるのではないかという分析や議論はしばしばコミュニケーション研究において提起されてきた。

## 2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、メディアを通じた社会認識のあり方、また人間関係形成のありかたという、いわば「マスコミとロコミ」という形でしばしば対置される両側面において指摘される「選択性」の持つ問題、特に近年発達したメディア環境のもたらす高度な「選択性」が、どのような社会・心理的影響をもたらすのかという問題が、本研究の目的である。具体的にはウェブ接触、さらに加えてBS/CS、地上波デジタル放送のもたらす多チャンネル化のような、高度に選択性の高い、すなわち情報環境内での情報選択、接触行動が強く個人の選好に依拠するようなメディア利用を積極的に行うことが、人々の社会認識のあり方にどのような影響をもたらすことになるのか、また携帯電話やインターネットといった、デジタル技術による対人関係の選択・カスタマイズを可能とするコミュニケーションツールを利用することが、人々の持つ社会的ネットワーク、集団形成のあり方にどのような影響を及ぼす可能性があるのか、そしてこれらのプロセスに共通するような心理的基底メカニズム等の問題について、独自のデータ取得を通じて実証的に回答することを目指す。

## 3. 研究の方法

### (1) サンプル

調査会社保有のオンラインパネル（住基台帳、電話帳からのランダムサンプリング調査協力者より構成されており、通常のインターネット調査モニターに比した時に一定の代表性が期待できる）。首都圏一都三県に居住の20代～50代男女を対象とし、これまでの調査実績をふまえて回収数が1500人程度になるようにサンプル数を定め、2010年度末における住民基本台帳人口構成比を元に地域（4都県）、性別、年代の割り付けを行った。サンプル数は2,611人、有効回収数は1,507人（57.7%）であった。回収データのデモグ

ラフィックな特性については、総数1,507人のうち男性796人（52.8%）、年齢平均40.02才（SD=10.27）、フルタイム就業率64.9%、既婚率63.4%、大卒率60.7%となっていた。

### (2) 調査期間

2011年3月10日～18日。3月16・17日に回答督促を行った。

### (3) 質問項目

マスメディア接触（テレビ視聴時間、ジャンル、テレビ・新聞・ネットニュース接触、各種映像機器利用）、携帯電話利用（頻度、登録人数）、インターネット利用（接触サイト、動画利用、各種サービス利用）、対人的ネットワーク（各領域規模、集団所属、ポジションジェネレータ）、各種心理・行動項目（情報接触、友人関係志向性、寛容性、心理的健康、信頼感、投票参加、培養イメージ）、およびデモグラフィック項目

## 4. 研究成果

### (1) 本研究目的に関わる成果

まず対人関係、および情報接触の選択性に関わる心理的傾向の相互関連について検討した。情報選別志向性（選別された情報、深く狭い情報を志向する傾向）と、浅野（1999）より採られた友人関係の3志向性を測定して両者の関連を検討したところ、情報選別志向性と友人関係の遠心志向（社会的な広い人間関係への志向）との間には負の関連が見られたが（ $r=-.19$ ,  $p<.001$ ）、求心志向（内向的で深入りしない、一人でいることの志向）と状況志向（自己の複数性や関係の相互分離、都度の没入の志向）との間には関連が見られなかった（ $r=.01$ ,  $p=.03$ ）。情報そのものの選別志向性と、対人関係の選別志向性は、少なくとも心理尺度のレベルでは一定の関係があることが示唆される。なお、この情報選別志向性、友人関係遠心志向性については、性別・年齢・フルタイム就業・婚姻状態・学歴（大卒）などのデモグラフィック変数の影響はほぼ見られなかった（婚姻状態のみ、遠心志向性との間で有意な関連が見られ、結婚しているものほど遠心志向的であった）。またこの遠心志向性は他の心理変数については、一般的信頼、生活満足度との関連が検出された。国内において暴力事件に巻き込まれる危険性を用いて社会認識の歪みを示す培養スコアとの間では、遠心志向性、また情報選択性とも関連を有していなかった（一方でこれと一般的信頼との関連が見出されており、一般的信頼感が高いほど、正確な（客観値に近い）社会認識を有するという結果になっていた）。

この情報選別志向性、遠心志向性と実際の対人ネットワーク規模等の関連について検討するために、重要他者人数、携帯電話登録人数や年賀状枚数で測定したネットワーク

規模、また 18 種類の職業・地位カテゴリにおける知人の有無によって測定したネットワーク多様性の指標であるポジションジェネレータ、また組織参加およびインフォーマルなグループ参加数を用いて分析を行った。基本的に、各種の対人ネットワーク規模、またポジションジェネレータ、組織・グループ参加数について、一貫して遠心志向性との関連が有意であったが ( $r_s = .18 \sim .27$ )、情報選別志向性との間の強い関連は見いだせなかった。

ここで、マスメディア、情報メディアの利用とこれらの情報選別志向性、遠心志向性との関連について検討を行った。ここでのメディア利用としてはテレビ視聴頻度、ニュース接触 (テレビ、新聞、インターネット)、携帯電話利用 (メール、通話) と PC メール利用、および BS/CS・CATV・ハードディスクレコーダのマスメディアの選択性を増大させるデバイス利用度、およびインターネットの動画サービス・ストリームメディア利用度を採用した。携帯電話 (通話およびメール) の利用は、友人関係の遠心志向性と一定の関連を有していたが、その他のメディア利用は遠心志向性と関係していなかった。一方で情報選別志向性に関しては、携帯通話・メールの利用およびインターネットを通じたニュース接触、また動画系ストリームメディアの利用との間で負の関連が見られ、一般に選択性の高いメディアと考えられるインターネット、モバイルメディアの利用は、情報選別志向性の逆、すなわち広く浅く、また多い情報を志向する傾向性との関係を有しているという結果になっていた (またこれらは全般に独立した関連を有していて、ニュースメディア接触などの一般的な情報関心を統制した後にも高選択性メディアの利用は情報選別志向性を引き下げる方向の関連性を有していた)。

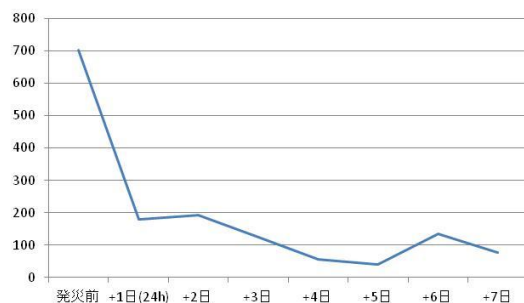
本研究の知見は、選択性の高いメディア利用が対人関係や情報の選別志向性を高めるのではないかと、という議論に対して一定の反論を提供するものとなっている可能性がある。今後は、各種のメディア利用およびその強度のプロファイルパターンを検討することにより、それが対人関係、社会認識に与える影響について検討することが求められる。

#### (2) 東日本大震災に関連した分析結果

本研究調査は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の発災前後と、偶然にも調査期間が重なることとなった。具体的には、発災時である 3 月 11 日 14 時 46 分以前に調査回答を登録した対象者が 701 人 (46.5%)、その後 1 日 (24 時間) 経過毎に 180 人 (11.9%)、194 人 (12.9%)、124 人 (8.23%)、57 人 (3.78%)、40 人 (2.7%)、135 人 (9.0%)、76 人 (5.0%) となっていた。

このような実査期間から、本研究調査によって得られたデータは、震災発災直後の人々の心理・行動変化を探るための貴重なデータとなっている可能性がある (ただし、調査に依頼に対してその反応が早期である回答者と、そうではない (また回答への再度の依頼後に反応する) 回答者はさまざまな特性において異なることも想定されるため、何らかの違いが検出されたとしても、それを震災経験に帰属できるかについては当然ながら方法論上の限界からも一定の疑問は残る)。ただし、本研究の主たる目的を検討する上でも、このような大きな震災経験が回答そのものに与えた影響を考慮し、またその影響を可能な範囲で取り除く必要があり、そのためにも震災前後の反応差については分析の必要がある。

図 東日本大震災後の時間経過と回答者数



ここではこのようなデータの希少性、また震災の重大性に鑑み、震災発災前の回答者と事後の回答者に二分した上で (46.5% vs 53.5%)、心理反応や情報行動などについての差異について簡単に報告する。

まず心理反応についてであるが、一般に災害やトラウマティックな経験と関連があると考えられる生活満足、身体的健康、また一般的信頼の指標について震災前後の回答者の間で比較したところ、身体的健康については震災後の回答者の方がそれを高く評定し、また一般的信頼についても震災後の回答者の方がそれを高く報告しており、この傾向は、性別・年齢・フルタイム就業・婚姻状態・学歴 (大卒) のデモグラフィック変数を統制した重回帰分析においても支持されている ( $p < .05$ )。震災経験を通じて、本調査の回答者はむしろ自身の身体的傾向を高く評価し、また一般的信頼を高める傾向に変化した可能性が示唆される。

また情報接触の観点から、テレビ、インターネット、コミュニケーションメディア利用の程度について分析したところ、震災後の回答者のほうがテレビニュース、新聞への接触を多く、また携帯電話の通話やメールの利用を多く回答しており、これらは前述のデモグ

ラフィック変数の統制後も同様であった ( $p < .01 \sim p < .1$ )。一方で全般的なテレビ視聴時間、インターネット上のニュース接触、またインターネットの利用時間等については差異は見られず、パソコンを通じた電子メール利用については、震災後の方が頻度を低く回答していた ( $p < .05$ )。マスメディアのニュースへの接触や携帯電話を通じた対人コミュニケーションの増加は（存在したとすれば）理解可能なものであるが、一方でその他のメディア利用異同のパターンと必ずしも一貫しているとも言にくい（なお調査時期後半には「計画停電」も実施されている）。ただし、問題の重要性をふまえ、今後、メディア接触や対人的ネットワークのプロファイルを詳細に作成した上で、震災経験の心理反応について別途稿を改めて分析・報告することを計画している。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 0 件）

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

柴内 康文 (SHIBANAI YASUFUMI)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：60319457